

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部  名	課    名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和56年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
交付先：（公社）大和市シルバー人材センター		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	44,168	46,398	46,421
	人件費	372	376	376
目    的	総事業費	44,540	46,774	46,797
高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・補助金を交付します。 ・事業運転資金の貸付等の支援を実施します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		15,000	
	一般財源		31,421	
	合    計		46,421	

3. 活動内容

活動指標1	名称	民間からの受注割合			単位	%
	内容説明	受注総件数数に占める民間件数の割合				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	94	94	94	
		実  績	96	95	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して（公社）大和市シルバー人材センターへの支援、協力を行い、高年齢者の生きがいづくり、地域社会への参画及び健康増進を図ります。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の経験と能力を活かし、生きがいとして就労機会を提供する（公社）大和市シルバー人材センターへ、補助金交付、事業運転資金の貸付け等の支援を行っていることから、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	多くの高年齢者の就業の場を担っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の生きがいづくりや地域社会への参加及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会員募集及び仕事依頼のPRを積極的に行い市民参加を促進するとともに、積極的で多様な情報提供を実施しています。

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和63年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内在宅高齢者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	18,975	20,713	22,041
	人件費	8,795	9,763	9,763
目 的	総事業費	27,770	30,476	31,804
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22,041
		合 計		22,041

3. 活動内容

活動指標1	名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数			単位	人
	内容説明	年度末のシステム利用者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	750	757	763	
		実 績	791	777	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	当該事業は、在宅高齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後必要時に適切な支援を提供できる体制を整備・維持していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の命を守るための事業であり、市が責任を持って対応する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	高齢者の増加に伴い、利用者数も年々増加しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	新規及び撤去工事、保守対応については委託先の事業者負担となっています。緊急時の対応については委託先のコールセンターが対応していること、申込窓口は地域包括支援センターに委託をしていることから、市職員の人件費も適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護保険の所得段階に応じて、利用者に自己負担を求めていること、適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	利用対象者に説明用リーフレットを作成するなど、積極的に多様な情報提供を行っています。

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	32,242	34,467	46,181
	人件費	14,894	15,020	15,020
目 的	総事業費	47,136	49,487	61,201
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	10,774	
		県支出金	5,766	
手段、手法【実施手法：委託】 ・保健医療の専門職等による通所型サービスC介護予防事業（運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座）及び訪問型サービスC（運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善）に加えて住民主体の通所型サービスBを実施します。		市債	0	
		その他	12,463	
		一般財源	17,178	
		合 計	46,181	

3. 活動内容

活動指標1	名称	通所型サービスC（運動機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	155	170	170	
		実 績	127	123	――	
活動指標2	名称	通所型サービスC（運動口腔機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	60	65	60	
		実 績	20	21	――	
活動指標3	名称	通所型サービスC（心身機能向上講習）利用者数			単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	150	160	160	
		実 績	99	132	――	
活動指標4	名称	通所型サービスB実施会場数			単位	箇所
	内容説明	通所型サービスBを実施している会場数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5	6	4	
		実 績	4	3	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・要支援者等が閉じこもりによる生活機能の著しい低下に陥らないよう、通所型と訪問型サービスを実施します。 ・介護予防アンケートの結果等を活用してサービスを必要とする事業対象者等に事業の周知や受講勧奨を行います。 ・超高齢社会の進展に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住み慣れた地域で自立した生活を続けていくために、介護予防について市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	高齢者の増加に伴い、より多くの方に利用してもらえるよう実施方法等を検討する余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人等の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護予防に対する支援が必要となる基本チェックリストの該当者、介護保険の要支援者を対象とした事業であり、受益と負担については適性な水準になっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ、広報やまなどの広告媒体やパンフレット発行により、幅広い情報提供を行うことで利用促進を図っています。



12812  
特別会計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する	
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる	
根拠法令	名 称	介護保険法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	平成18年度		設定無し

<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療と介護の連携推進のために在宅医療・介護連携支援センターを設置します。</li> <li>各地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員と連携し、認知症初期集中支援、認知症カフェ、多職種協働研修等を実施し、支援の充実を図ります。</li> <li>地域包括支援センターの公正・中立な運営を確保するため地域包括支援センター運営協議会を開催します。</li> </ul>	活動指標1	名称	相談件数			単位	件
		内容説明	地域包括支援センターへの相談件数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	82,800	85,800	80,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢の方の介護予防の推進を図り、高齢の方への虐待や成年後見制度の利用など複雑化する市民の相談等にも地域包括支援センターを中心に関連機関と連携して対応することが可能となります。その結果、高齢の方が心身の健康等を維持し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができます。</li> <li>今後増加する認知症の方への支援を充実させることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりへとつながります。</li> </ul>	活動指標2	名称	実態把握件数			単位	件
		内容説明	訪問等で実態を把握した対象者の個人記録表の作成件数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	1,450	1,760	1,600	
<ul style="list-style-type: none"> <li>団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降は、医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれるため、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。</li> <li>地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域ケア会議の開催・充実や、医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。</li> </ul>	活動指標3	名称	訪問件数			単位	件
		内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	15,400	15,500	15,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降は、医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれるため、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。</li> <li>地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域ケア会議の開催・充実や、医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。</li> </ul>	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定				

	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医との連携を強化して初期集中支援の充実を図るほか、認知症カフェの開催方法を再検討し、認知症の本人の意見を聴く取り組みに力をいれていきます。</li> <li>・国が示す評価指標に沿って、地域包括支援センターの評価を行い、PDCAサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。</li> <li>・在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。</li> <li>・地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。</li> </ul>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に基づき、地域包括ケアの推進を図る必要があることから市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域包括支援センターや協議体、認知症地域支援推進員等、様々な主体が地域で連携しながら地域づくりが行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	あらゆる市民の高齢期に必要な支援の体制整備を図っていることから、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多くの市民が参加、利用することができるよう多様な媒体を使って事業周知を図っています。また、地域包括支援センターは地域ごとに9か所設置しており、より身近な場所で事業を利用することができるよう配慮しています。



事務事業名	地域支援任意事業（長寿福祉関連）			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係・認知症施策推	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法			
		老人福祉法			
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
要介護高齢者等とその介護者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	18,878	19,419	24,469
	人件費	16,788	20,277	19,659
目  的	総事業費	35,666	39,696	44,128
要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	9,362	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 紙おむつ支給事業、はいかい高齢者等SOSネットワーク事業のほか、家族介護教室、認知症相談・介護者交流会、家族介護慰労金支給事業、成年後見制度利用支援事業、生活援助員派遣事業、認知症サポーター養成講座などを実施します。		県支出金	4,678	
		市債	0	
		その他	152	
		一般財源	10,277	
		合  計	24,469	

3. 活動内容

活動指標1	名称	紙おむつ支給枚数			単位	枚
	内容説明	(年間)				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	43,000	30,000	28,000	
		実  績	28,503	26,965	―――	
活動指標2	名称	はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者数			単位	人
	内容説明	年度末のネットワーク登録者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	400	400	400	
		実  績	372	371	―――	
活動指標3	名称	認知症サポーター養成講座			単位	回
	内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	50	50	50	
		実  績	37	58	―――	
活動指標4	名称	介護者教室開催回数			単位	回
	内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	42	44	43	
		実  績	42	44	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に基づき、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域の見守り体制の構築や、介護者家族等をサポートする体制が整備されています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護保険法に基づき実施していることから受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加・情報提供の促進を図っています。また、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組みを進めています。

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成29年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
大和市はいかい高齢者等SOSネットワークに登録している市民		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	995	980	1,632
	人件費	9,011	9,087	9,087
目  的	総事業費	10,006	10,067	10,719
認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,632
		合  計		1,632

・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。 ・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。	活動指標1	名称	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数		単位	人
		内容説明	年度保険加入者実人数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予  定	500	520	520
			実  績	515	502	―――
成  果（効果・予測）	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予  定			
			実  績			―――
課  題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予  定			
			実  績			―――
より効果的な事業となるよう補償内容等について検討する必要があります。 認知症サポート医等、医療との連携を強化し、認知症の人やその家族が早期支援につながる体制を構築する必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予  定			
			実  績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	30年度から継続して同じ保険内容を活用しています。 保険加入は個人の経済状況に依存する部分もあり、全ての人が加入できるものではないことから、今後も市がまとめて加入する現状の方法で事業を継続していきます。また、引き続き適切な保険内容について検討していきます。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	個人の経済状況に依存する部分もあり、全ての人が加入できるものではないことから、市がまとめて加入して公的な事業として実施することで、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりにつながると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	認知機能の低下を原因として、過失による事故を起こす可能性のある市民やその家族が事業を積極的に活用しており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	認知症の人や家族、地域住民、どの主体にとっても便益あるものとなっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様な媒体を活用して事業周知を行っています。また、毎年契約更新時に事業の利用方法に関する再周知を行うほか、ケアマネジャーへの事業説明を適宜実施しています。

事務事業名	おひとりさま施策推進事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名  称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)	
市内に在住する高齢のひとり暮らしの方々など（夫婦、兄弟姉妹のみで暮らす高齢の世帯も含む）		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
	事業費	1,488		1,598		1,303	
	人件費	25,726		30,040		22,530	
	総事業費	27,214		31,638		23,833	
目 的	主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。						
手段、手法【実施手法：直営】	6年度事業費（予算額）財源内訳						
・協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・財産整理などに関する相談受付、葬儀等の生前契約に関する支援を行います。 ・講演会などのイベントや講座を実施し、終活の周知・啓発を行います。 ・高齢のひとり暮らしの方が相談できる窓口等を掲載したガイドブックの配布や、ひとりでも気軽に参加できる市のイベントをホームページで周知するなど、おひとりさまに役立つ情報を発信します。		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				1,303	
		合 計				1,303	
	3. 活動内容						
活動指標 1	名称	相談件数				単位	件
	内容説明	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	200	300	330		
		実 績	233	309	――		
活動指標 2	名称	講演会等の開催回数				単位	回
	内容説明	終活やおひとりさま支援に関する講演会・講座などの開催回数					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	4	20	15		
		実 績	15	15	――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題	高齢のひとり暮らしの方が増加する中で、市民の終活に対する認識を深め、自ら主体的に取り組むことができるように環境を整えとともに、おひとりさまになっても、安心して過ごすことができるように、社会とのつながりを持てるよう支援していくことが求められます。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	相続や遺言など専門的な終活の相談にも対応できるよう、司法書士会や葬祭事業者などの専門家との連携を強化するとともに、講演会などのイベントを通して、市民が終活に取り組むきっかけを提供します。また、おひとりさまの外出・交流を支援するため、おひとりさまに役立つ情報を発信していきます。【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢化の進展に伴い、高齢のおひとりさまの増加が社会の趨勢となるなか、身寄りのないおひとりさまの終活支援が求められています。市のアンケートからも終活に関心はあっても、実際に取り組めている割合は少なく、市民が主体的に終活に取り組むきっかけを提供するためにも市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	これまでの周知啓発によって「終活」に取り組む意識は定着して参りましたが、終活は多岐にわたるため、実際に取り組むための支援を継続的に行って参ります。また、おひとりさまの死後の不安を解消し、安心して過ごせるよう、終活支援登録に繋げるなど、さらに成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	民間事業者の作成したエンディングノートを無償で寄贈を受けるなどして、最小の経費で最大限の効果が得られるよう工夫しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	終活に不安がある市民であれば、どなたでも相談の対象としており、公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ、広報やまなどの広報媒体での事業内容の紹介やイベントの周知のほか、ガイドブックやエンディングノート、パンフレットの発行により、幅広い情報提供を行っています。



事務事業名	一般介護予防事業（認知症施策関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
6 5 歳以上の市民		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	1, 168	3, 770	4, 817
	人件費	29, 788	32, 293	30, 129
目 的	総事業費	30, 956	36, 063	34, 946
認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1, 077	
		県支出金	606	
手段、手法【実施手法：直営・委託】		市債	0	
		その他	1, 302	
		一般財源	1, 832	
・認知症についての正しい知識や理解に関する講演会を開催します。 ・認知機能検査を実施し、認知症の早期発見、支援につなげます。 ・体を動かしながら、脳を同時に使うプログラム「コグニサイズ」や「コグニバイク」等を活用し、認知症予防の取り組みを進めます。		合 計	4, 817	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	コグニサイズセミナーの参加数			単位	人
	内容説明	コグニサイズセミナーの参加者延べ人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	162	129	――	
活動指標 2	名称	認知症関連の講演会参加者数			単位	人
	内容説明	認知症講演会、成年後見制度講演会の参加者数計				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	900	900	900	
		実 績	602	412	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後もより多くの市民に利用していただけるよう、周知や事業の開催方法について検討を進めます。					



5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	認知症を正しく理解し将来に備えるためには、市が積極的に関与し、普及啓発を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対面、集合で事業を実施することが可能な状況になったことから、さらに多くの市民に事業への参加を促すために周知が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民が参加しやすい会場や日時を設定するなど必要な配慮を行っています。

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
	4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
	事業費	816	556	696		
	人件費	149	150	150		
	総事業費	965	706	846		
目 的	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金	348				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	348				
	合 計	696				
外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	支給件数	単位	件	
成 果（効果・予測）	活動指標 1	内容説明	年間 2 回支給			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	8	8	4
			実 績	5	3	――
		外国籍のため公的年金を受給できない等の不公平を是正し、在日外国人等の内、国民年金を受給できない高年齢者、障がい者の生活を支援し、生活環境の向上を図ります。	活動指標 2	名称	単位	
内容説明						
指標値	4年度			5年度（当該年度）	6年度	
	予 定					
	実 績					――
課 題	活動指標 3	名称	単位			
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
			実 績			――
県の動向を注視しながら、事業を遂行しています。	活動指標 4	名称	単位			
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	県と連携し、市内の在日外国人等の高年齢者等で公的年金を制度上受給できない人への支援を継続します。					

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和53年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
6 5 歳（老人クラブ加入者は6 0 歳）以上の市民で福寿カード（福寿手帳）交付者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	5, 398	4, 220	3, 778
	人件費	343	300	1, 051
目  的	総事業費	5, 741	4, 520	4, 829
6 5 歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、無料で入浴できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3, 778
		合  計		3, 778

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	年間の浴場の利用可能日数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	108	108	72	
		実  績	108	87	――	
活動指標2	名称	対象浴場数			単位	浴場
	内容説明	市内の利用可能浴場数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	3	3	2	
		実  績	3	2	――	
活動指標3	名称	年間利用者数			単位	人
	内容説明	一年間の男女の合計利用者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	10, 000	10, 000	8, 300	
		実  績	10, 839	8, 268	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	公衆浴場事業者の状況を踏まえ、実施方法等について検討していきます。					

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
老人集会所：６０歳以上の市民が３０人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上助成：６０歳以上の市民が２０人以上で利用する団体	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	2,352	2,586	3,408
	人件費	284	150	150
目 的	総事業費	2,636	2,736	3,558
高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいを図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,408		
	合 計	3,408		
手段、手法【実施手法：直営】				
・老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月２回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払い				

成  果（効果・予測）	3. 活動内容			
高年齢者の閉じこもりを予防し、社会参加や生きがいのある余暇活動を推進します。	活動指標1	名称	集会所利用団体数	単位 団体
		内容説明		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予  定	66
			実  績	64
	活動指標2	名称	民間バス借上料助成制度申請件数	単位 件
		内容説明		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予  定	50
			実  績	24
課  題	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予  定	
			実  績	
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）
			予  定	
			実  績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	老人集会所指定・助成については、高年齢者の健全な憩いの場の確保において支援する必要がある、引き続き実施していきます。					
	生きがいづくりバス借上料助成事業については、利用状況を踏まえ、助成の対象や申請方法などの周知を行い、利用促進を図ります。					

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和55年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	383	287	288
	人件費	149	150	150
目  的	総事業費	532	437	438
高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 高齢者福祉農園として当該地の所有者と契約を交わし、一定期間、老人クラブ等に土地を提供してもらうほか、農作物栽培のための指導・相談・助言を依頼します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		288	
	合  計		288	

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能箇所数			単位	箇所
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	2	1	1	
		実  績	2	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して事業を実施し、高年齢者の生きがいがづくり、健康増進を図ります。					

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
・大和市シニアクラブ連合会 ・同連合会所属のシニアクラブ		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	11,678	11,409	11,535
	人件費	462	376	376
目  的	総事業費	12,140	11,785	11,911
概ね60歳以上であるシニアクラブ会員が、健康づくり・生きがいを図ることを支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。	県支出金		1,746	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		9,789	
	合  計		11,535	

3. 活動内容

活動指標1	名称	単位シニアクラブ数			単位	クラブ
	内容説明	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	73	65	65	
		実  績	65	64	――	
活動指標2	名称	シニアクラブ会員数			単位	人
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	3,500	3,000	2,800	
		実  績	2,870	2,725	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・高齢社会の進展とともに、高齢者自身の生きがいや地域福祉への貢献等、シニアクラブが果たす役割は非常に大きくなるため、当該事業を継続します。 ・シニアクラブの課題について、シニアクラブ連合会と協力しながら検討していきます。					

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
60歳以上の市民		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	4,744	4,975	5,687
	人件費	1,489	1,502	2,253
目  的	総事業費	6,233	6,477	7,940
60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。 ・60歳以上の市民の健康増進を図るため健康器具を設置しています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,687
		合  計		5,687

3. 活動内容

活動指標1	名称	サークル活動での利用者数			単位	人
	内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	12,000	15,000	16,000	
		実  績	16,034	16,018	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいつくりの場として運営していきます。					



事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	いきいき推進係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成03年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
緊急通報システム、紙おむつ支給事業の対象となる65歳以上の市民	事業費	800	800	800
	人件費	74	75	75
目  的	総事業費	874	875	875
支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・在宅介護支援センターにおいて高齢の方の相談や実態把握を行うとともに、高齢者見守り（緊急通報）システム、紙おむつ等の手続き代行等を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		800
		合  計		800

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談件数	単位	件
	内容説明	相談件数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定	75	70
		実  績	26	22
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口として、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います。					

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法			
		介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
市民（事業者等含む） まごころ地域福祉センター		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	20,541	14,232	17,766
	人件費	4,468	1,502	3,004
目  的	総事業費	25,009	15,734	20,770
地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：指定管理】 指定管理者制度を採用しています。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		1,410	
	一般財源		16,356	
	合  計		17,766	

3. 活動内容

活動指標1	名称	開館日数	単位	日
	内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定	293	293
		実  績	293	293
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		―――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		―――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	指定管理者と協力しながら、引き続き、より良い運営に努めます。					

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)					
在宅の65歳以上のねたきり若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）					
		事業費		1,336		2,064		2,100			
		人件費		372		2,253		2,253			
目 的		総事業費		1,708		4,317		4,353			
介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。		6年度事業費（予算額）財源内訳									
				国支出金				0			
				県支出金				0			
				市債				0			
				その他				0			
				一般財源				2,100			
				合 計				2,100			
手段、手法【実施手法：委託】		3. 活動内容									
介護者の不在等により一時的に在宅生活が困難となった高齢の方が短期入所できる養護老人ホーム又は特別養護老人ホームを確保します。		活動指標1	名称	緊急一時入所利用者数				単位	人		
			内容説明		利用延べ人数						
			指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度		
				予 定		27		20		20	
				実 績		12		17		――	
成 果（効果・予測）											
要介護の高齢の方の処遇を確保することで社会的孤立を解消し、生命の安全を確保します。		活動指標2	名称	緊急一時入所利用日数				単位	日		
			内容説明		利用延べ日数						
			指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度		
				予 定		450		500		500	
				実 績		477		730		――	
課 題		活動指標3	名称					単位			
			内容説明								
			指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度		
				予 定							
				実 績						――	
現行の取り組みを進めて、引き続き、常に緊急時に対応できる体制を維持する必要があります。		活動指標4	名称					単位			
			内容説明								
			指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度		
				予 定							
				実 績						――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	緊急時に利用する制度であることから、円滑な受け入れが可能となるよう引き続き体制を維持します。					

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部  名	課    名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和52年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
80歳、88歳、90歳、95歳、99歳及び100歳以上の方			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）		
		事業費	3,254		3,253		4,826		
		人件費	4,321		6,008		6,008		
目 的		総事業費	7,575		9,261		10,834		
多年にわたり社会に尽くしてきた高年齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。		6年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		4,826					
		合 計		4,826					
手段、手法【実施手法：直営】									
敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	敬老祝品支給者数				単位	人
内容説明	敬老祝品支給対象者の内、実際に敬老祝品を支給できた人数								
指標値			4年度	5年度（当該年度）		6年度			
	予 定		2,026	2,112		2,315			
実 績	1,944	2,130		――					
成 果（効果・予測）									
多年にわたり社会に尽くしてきた高年齢者の長寿を祝福することにより、高年齢者が生きがいや気持ちの張りの保持につながり、高年齢者の福祉の向上に役立ちます。また、民生委員児童委員の協力を得て、祝品等の贈呈を行うことから、日ごろの見守りにつなげています。		活動指標2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		4年度	5年度（当該年度）		6年度	
				予 定					
		実 績				――			
課 題	支給対象者の増加に伴い、事業費の増加や事務負担の増が懸念されます。	活動指標3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		4年度	5年度（当該年度）		6年度	
				予 定					
		実 績				――			
		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		4年度	5年度（当該年度）		6年度	
				予 定					
		実 績				――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	贈呈対象者の意見を聴きながら、祝品を検討します。					

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名  称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
75歳以上の市民（在住）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	7,336	7,203	8,134
	人件費	1,791	1,127	1,127
目  的	総事業費	9,127	8,330	9,261
高年齢者の健康増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		3,789
		一般財源		4,345
		合  計		8,134
・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 ・市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交付人数			単位	人
	内容説明	受療助成券を交付した人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2,800	2,800	2,500	
		実 績	2,226	2,165	— — —	
成 果（効果・予測）						
高年齢者の健康を増進し、福祉環境の向上に寄与します。						
活動指標 2	名称	受療件数			単位	件
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	9,000	9,000	8,000	
		実 績	7,224	7,085	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
毎年一定数の方が継続して利用されていますが、対象者の増加率と比較すると、交付人数、利用数ともに増加率は低くなっています。						
今後も事業の周知とともに、交付された方が利用しやすい案内をしていく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	実施状況を注視しながら、事業の方向性について検討します。					

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	44,166	52,980	60,080
	人件費	3,724	5,257	5,257
目 的	総事業費	47,890	58,237	65,337
在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		9,964
		一般財源		50,116
		合 計		60,080

3. 活動内容

活動指標1	名称	養護老人ホーム入所申請受付数			単位	件
	内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	7	4	――	
活動指標2	名称	養護老人ホーム新規入所者数			単位	人
	内容説明	入所者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	7	4	――	
活動指標3	名称	養護老人ホーム被措置者数			単位	人
	内容説明	年度末被措置者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	15	20	20	
		実 績	20	20	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	措置を必要とする高齢者の適切な処遇の確保に努めます。					



事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	老人福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
要援護高齢者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	171	162	256
	人件費	74	75	75
目 的	総事業費	245	237	331
老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 本審議会は医療・保健・福祉部門の10人の委員で構成し、所管課で調査、収集した情報に基づき措置の可否、妥当性を審議します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		256
		合 計		256

3. 活動内容

活動指標1	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	人
	内容説明	判定人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	7	4	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	高年齢者の生命と身体の安全を確保し、必要な措置を採ることができるよう、迅速かつ適切に審議会の開催及び審議を行います。					



事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
措置施設を運営する社会福祉法人		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	353	353	353
	人件費	74	75	75
目  的	総事業費	427	428	428
措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 4月1日に在職する常勤の職員数に補助単価（23,500円）を乗じて得た額を補助金として交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		353
		合  計		353

活動指標1	名称	補助金額		単位	千円
	内容説明	常勤職員一人につき23,500円を補助			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定	353	353	353
		実  績	353	353	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定			
		実  績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定			
		実  績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定			
		実  績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	養護老人ホームを補助対象としている現在の内容で事業を実施していきます。					

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名  称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
6 5 歳（老人クラブ加入者は6 0 歳）以上の市民		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	75	75
目  的	総事業費	74	75	75
高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証として用います。また、緊急時の連絡先を明確にします。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け、福寿カードを交付します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合  計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	交付者数	単位	人
	内容説明	年間カード交付者数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定	240	240
		実  績	267	317
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		— — —
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		— — —
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予  定		
		実  績		— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	広報やまとやホームページにて、今後も周知を図ります。					

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標		高齢の方や障がいのある方への支援を充実する			
	めざす成果		高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる			
根拠法令	名 称	老人福祉法				
		介護保険法				
		健康増進法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
高齢者保健福祉計画		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	745	3,755	751
目  的	総事業費	745	3,755	751
高齢の方を取り巻く課題に対し、解決する方策と目指す目標を定め、具体的に施策を展開していくための計画を策定します。 手段、手法【実施手法：直営】 市民や介護事業者を対象とした実態調査やパブリックコメントを実施することで、市の現状を把握し、課題を導き出します。また、「大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画審議会」を設置し、計画の策定と進行管理を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合  計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	審議会開催数		単位	回
	内容説明	計画の審議会会議の開催数（書面開催含む）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定	2	5	1
		実  績	2	5	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定			
		実  績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定			
		実  績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予  定			
		実  績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	第9期計画の進行管理を行います。					

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成25年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対  象	総事業費（単位：千円）			
市内在住者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	3,872	4,084	5,029
	人件費	2,234	2,253	2,253
目  的	総事業費	6,106	6,337	7,282
地域住民の相談所・居場所づくりとして相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。 ・開設・運営には会計年度任用職員を配置し、現地での話し相手や相談窓口として、また各種活動、催し等の調整等を行います。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,029		
	合  計	5,029		

3. 活動内容

活動指標1	名称	年間来場者数			単位	人
	内容説明	当該施設に来所した延べ人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定	15,000	25,000	32,000	
		実  績	24,719	31,258	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予  定				
		実  績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	・引き続き、相談所・居場所の安定運営に努めます。					

事務事業名	まごころ地域福祉センター改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和05年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市まごころ地域福祉センター		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	118,820	0
	人件費	0	225	0
目 的	総事業費	0	119,045	0
公共施設保全計画に基づき、設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・空調設備をはじめ、照明設備、火災報知設備等の更新を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	工事完了進捗率			単位	%
	内容説明	工事の進捗率				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	100	0	
		実 績	0	100	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	－	4年度	－	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	改修工事が完了したため。					

事務事業名	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（高齢者福祉施設分）			
事務事業担当	部  名	課  名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	民實  健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名  称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和05年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市内の高齢者福祉施設		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	0	3,968	0	
	人件費	0	150	0	
	総事業費	0	4,118	0	
目 的	6年度事業費（予算額）財源内訳				
原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設の負担を軽減するため、光熱費、燃料費、食材費の支援を行います。		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	0		
		合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】					
・法人からの申請に基づき、支援金を交付します。					

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	支援金交付施設数			単位	ヶ所	
		内容説明	支援金を交付した施設の数					
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
			予 定	0	3	0		
成 果（効果・予測）			実 績	0	3	— — —		
原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設の負担を軽減し、施設運営の安定化を図ります。		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定				
			実 績			— — —		
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定				
・今後の物価の推移を注視する必要があります。			実 績			— — —		
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定				
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	－	4年度	－	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	当該補助事業が終了したため。					